令 和 4 年 度

事 業 報 告 書
収 支 計 算 書

公益財団法人兵庫県科学技術振興財団

目　　次

令和４年度　事業報告
I.　法人の概要
１．目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
２．沿革・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
３．基金の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
４．役員・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
５．名誉会長・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
６．会議
（１）　理事会の開催・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
（２）　評議員会の開催・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
７．役員改選
（１）　令和４年６月１６日付・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５
II.　事業の概要
１．研究及び科学技術に関する助成事業（科学技術振興助成金事業）
（１）　周知方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５
（２）　助成金申請受付状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５
（３）　選考委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５
（４）　助成金交付件数及び助成額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６
（５）　交付対象となった研究概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６
（６）　科学技術振興に関する助成金贈呈の会・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７
２．特記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０

令和４年度　経理状況
貸借対照表（令和５年３月３１日現在）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１
正味財産増減計算書（令和４年４月１日～令和５年３月３１日）・・・・・・・・・・・１２
正味財産増減計算書（内訳表）（令和４年４月１日～令和５年３月３１日）・・・・・　１３
財務諸表に対する注記　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４
財産目録　（令和５年３月３１日現在）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５
収支計算書（予算対比）（令和４年４月１日～令和５年３月３１日）・・・・・・・・　１６
監査報告書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１７

令和４年度　事業報告書

Ⅰ．法人の概要

１．目的

兵庫県における科学技術の研究開発を助成し、科学技術に関する知識及び思想の普及並びに啓発に努めることにより、科学技術の発展と科学思想の浸透を図り、もって兵庫県の産業の振興と県民の生活及び福祉の向上に資することを目的とする。

２．沿革

昭和５１年４月１７日	設立許可（昭和５１年４月１７日付兵庫県指令文第１－３号） 基本財産　　２億円（出損者：兵庫県）
昭和５１年４月２６日	設立登記
平成２５年４月　９日	公益財団法人へ移行登記

３．基金の状況

基　本　財　産	２００，０００，０００円
出損金受領年月日	昭和５１年４月１９日
出　損　者	兵　庫　県
管　理　状　況	・楽天社債　107,120,914 円 契約締結日：令和３年１２月２７日 ・ソフトバンク G 社債　91,000,000 円 契約締結日：令和４年　２月　４日 ・定期預金　454,891 円 ・普通預金　1,424,195 円

（注）出損金はハニー化成㈱が兵庫県に寄附したもの。

４．役員

令和４年６月１６日改選後

財団役職	氏　名	所属・役職名
会　長	神門　登	ハニー化成株式会社　専務取締役
理　事	半谷　正裕	住友ゴム工業株式会社　知的財産部長
理　事	平岡　靖敏	神戸商工会議所　産業部　参事役
理　事	吉田　眞也	ハニー化成株式会社　代表取締役社長
理　事	西野　孝	神戸大学大学院工学研究科　教授
理　事	畑　豊	兵庫県立大学 理事兼副学長 産学連携・研究推進機構長
理　事	山﨑　徹	兵庫県立工業技術センター　所長
監　事	鈴木　祥克	太陽グラントソントン税理士法人　パートナー税理士
監　事	木南　晴太	兵庫県産業労働部産業振興局　新産業課長

財団役職	氏　　名	所属・役職名
評議員	亀岡　誠司	株式会社神戸製鋼所　知的財産部長
評議員	井上二三夫	シスメックス株式会社　知的財産本部　理事・本部長
評議員	山田文一郎	大阪市立大学　名誉教授
評議員	福岡　　誠	川崎重工業株式会社 技術開発本部 知的財産部長
評議員	川村　昌志	公益財団法人新産業創造研究機構 理事 事務局長 兼 研究開発部門長
評議員	宮口　美範	兵庫県産業労働部　次長
評議員	宮本　　要	公益社団法人兵庫工業会　専務理事

会長１　　理事６　　監事２　　評議員７（計１６名）

５．名誉会長　　令和３年１２月２日付就任

財団役職	氏　　名	所属・役職名
名誉会長	齋藤　元彦	兵庫県知事

６．会議

（１）　理事会の開催

①　第１回理事会

日時　令和４年５月１０日（火）１５：００～１６：００

場所　兵庫県立工業技術センター　研究本館　セミナー室Ⅲ

出席者（順不同・敬称略）

代表理事　神門　　登　　ハニー化成株式会社　専務取締役

理事　　半谷　正裕　　住友ゴム工業株式会社　知的財産部長

理事　　平岡　靖敏　　神戸商工会議所　産業部　参事役

理事　　内田　　仁　　兵庫県立工業技術センター　所長

理事　　吉田　眞也　　ハニー化成株式会社　代表取締役社長

理事　　西野　　孝　　神戸大学大学院工学研究科応用化学専攻、界面科学研究センター長

監事　　鈴木　祥克　　太陽グラントソントン税理士法人　パートナー税理士

事務局　　田中　雅道　　一般社団法人兵庫県発明協会　専務理事・事務局長

陪席　　山﨑　徹

注記　西野理事・鈴木監事は Zoom にて参加

議決事項

(1) 第１号議案　令和３年度事業報告同収支決算（案）について

(2) 第２号議案　役員一部改選（案）について

(3) 第３号議案　評議員会招集（案）について

報告事項
代表理事の職務執行状況報告について

② 第２回理事会
日時　令和４年１２月８日（木）１０：００～１１：００
場所　兵庫県立工業技術センター　研究本館　セミナー室Ⅲ

出席者（順不同・敬称略）
代表理事　神門　　登　　ハニー化成株式会社　専務取締役
理事　　半谷　正裕　　住友ゴム工業株式会社　知的財産部長
理事　　平岡　靖敏　　神戸商工会議所　産業部　参事役
理事　　吉田　眞也　　ハニー化成株式会社　代表取締役社長
理事　　西野　　孝　　神戸大学大学院工学研究科　教授
理事　　山﨑　　徹　　兵庫県立工業技術センター　所長
監事　　鈴木　祥克　　太陽グラントソントン税理士法人　パートナー税理士
事務局　　田中　雅道　　一般社団法人兵庫県発明協会　専務理事・事務局長

注記　西野理事・鈴木監事は Zoom にて参加

議決事項
(1)　第１号議案　令和４年度兵庫県科学技術振興助成金交付（案）について
(2)　第２号議案　科学技術振興に関する第４７回助成金贈呈の会（案）について
(3)　第３号議案　中間期事業報告について
(4)　第４号議案　助成金交付決定通知書の変更について
(5)　第５号議案　特定資産の入替について

報告事項
(1) 代表理事の職務執行状況報告について

③ 第３回理事会
日時　令和５年３月１４日（火）１０：００～１１：００
場所　兵庫県立工業技術センター　研究本館　セミナー室Ⅲ

出席者（順不同・敬称略）
代表理事　神門　　登　　ハニー化成株式会社　専務取締役
理事　　半谷　正裕　　住友ゴム工業株式会社　知的財産部長
理事　　平岡　靖敏　　神戸商工会議所　産業部　参事役
理事　　山﨑　　徹　　兵庫県立工業技術センター　所長
理事　　吉田　眞也　　ハニー化成株式会社　代表取締役社長

監事　　鈴木　祥克　　太陽グラントソントン税理士法人　パートナー税理士
事務局　　田中　雅道　　一般社団法人兵庫県発明協会　専務理事・事務局長
注記　西野理事　鈴木監事はZoomにて参加

議決事項
(1) 第１号議案　令和５年度事業計画同収支（案）について

報告事項
(1) 特定資産の運用について
(2) 代表理事の職務執行状況報告について
(3) 令和４年度主な行事予定について

（２）　評議員会の開催
日時　令和４年６月１６日（木）１５：００～１６：００
場所　兵庫県立工業技術センター　研究本館　セミナー室Ⅲ

出席者（順不同・敬称略）
評議員　　井上二三夫　　シスメックス株式会社　知的財産本部　理事・本部長
評議員　　山田文一郎　　大阪市立大学　名誉教授
評議員　　川村　昌志　　公益財団法人新産業創造研究機構 理事 事務局長 兼 研究開発部門長
評議員　　宮口　美範　　兵庫県産業労働部　産業振興局長
評議員　　宮本　　要　　公益社団法人兵庫工業会　専務理事
評議員　　福岡　　誠　　川崎重工業株式会社 技術開発本部 知的財産部長
代表理事　神門　　登　　ハニー化成株式会社　専務取締役
理事　　半谷　正裕　　住友ゴム工業株式会社　知的財産部長
理事　　平岡　靖敏　　神戸商工会議所　産業部　参事役
理事　　西野　　孝　　神戸大学大学院工学研究科　教授
理事　　内田　　仁　　兵庫県立工業技術センター　所長
監事　　鈴木　祥克　　太陽グラントソントン税理士法人　パートナー税理士
監事　　大西　利政　　兵庫県産業労働部産業振興局　新産業課長
事務局　　田中　雅道　　一般社団法人兵庫県発明協会　専務理事・事務局長
注記　井上評議員、福岡評議員、半谷理事、鈴木監事、大西監事はZoomにて参加

議決事項
(1)　第１号議案　令和３年度事業報告同収支決算の承認について
(2)　第２号議案　役員一部変更の承認について
報告事項
(1) 令和４年度事業計画同収支予算について

７．役員一部改選

（１）　令和４年６月１６日付

理事（順不同・敬称略）

山﨑　　徹　　兵庫県立工業技術センター　所長　　就任

監事（順不同・敬称略）

木南　晴太　　兵庫県産業労働部産業振興局　新産業課長　　就任

Ⅱ．事業の概要

１．研究及び科学技術に関する助成事業（科学技術振興助成金事業）

（１）　周知方法

・　関係団体、県内各商工会議所・商工会・県民局等への案内送付

・　ホームページ掲載　　・　内部機関紙告知（兵庫県発明協会 機関誌 IPR）

（２）　助成金申請受付状況

①　受付期間　　令和４年７月１日～令和４年９月３０日

②　申請件数・金額

一般企業	６件	３，０００，０００円
研究機関	５件	２，５００，０００円
合　　計	１１件	５，５００，０００円

（３）選考委員会

①　日時　令和４年１１月２１日（月）１０：００～１２：００

会場　兵庫県立工業技術センター　研究本館　セミナー室Ⅲ

出席者（順不同・敬称略）

委員　　山﨑　　徹　　兵庫県立工業技術センター　所長

委員　　黒田　公一　　ハニー化成株式会社　執行役員　明石事業所所長兼技術部部長

委員　　山田文一郎　　大阪市立大学　名誉教授

委員　　西野　　孝　　神戸大学大学院工学研究科　教授

委員　　畑　　豊　　兵庫県立大学　理事兼副学長　産学連携・研究推進機構長

委員　　平田　健一　　神戸大学大学院医学研究科　教授

委員　　木南　晴太　　兵庫県産業労働部産業振興局　新産業課長

会長　　神門　　登　　ハニー化成株式会社　専務取締役

事務局　田中　雅道　　一般社団法人兵庫県発明協会　専務理事・事務局長

②　研究開発助成基準

1.　助成対象

兵庫県　県下の助成を必要とする個人、企業、研究機関（大企業、大規模プロジェクトは含まない）が次に掲げる研究開発等の事業（以下「助成事業」という。）を行うに必要な経費を、会長が適当と認めるものについて、予算の範囲内において交付する。

（1） 研究開発の試作試験費に対する助成

（2） 新技術の実施化資金に対する助成

2. 選考基準

ｲ. 県下の科学技術の振興に寄与するもの。

ﾛ. 新規な学術または技術であること。

ﾊ. その計画が申請者において実施可能なものであること。

3. 選考方法

ｲ. 申請書、添付資料により審査を行う。

ﾛ. 必要に応じて内容聴取、または臨場調査することもある。

ﾊ. 選考は次の区分に評価する

A・・・助成金の交付が適当である

B・・・A に準じる

C・・・助成金の交付は適当でない

ﾆ. 助成額は、年度予算を参考に選考委員の総意により、査定する。

（4） 助成金交付件数及び助成額

一般企業	４件	１９００，０００円
研究機関	１件	５００，０００円
合　　計	５件	２，４００，０００円

（5） 交付対象となった研究概要

「スクール用競泳タッチ板システムの開発」

アイデアフォレスト　代表　渡辺　秀夫

競泳のタイム測定を行うためのタッチ検出は、水圧、波、タッチの強弱など外乱が多く検出が難しい。またタッチ、キックによる荷重も大きく水中に設置することから堅牢な構造、耐久性が必要である。本システムはチューブを挟み込んだシンプルな構造で圧力の変化を検出する構造と、圧力の変化をデジタル信号処理技術を用いてノイズ成分を除去し、信号成分を抜き出しタッチを検出するところに技術的特徴がある。

タッチ → 圧力変化 → A/D 変換 → デジタルフィルタ → タッチ検出 → タイム計測

（助成金額　５０万円）

「植物工場における低コストで環境負荷を低減しうる培地（担体）の開発」

株式会社森久エンジニアリング　代表取締役　森　一生

弊社は、閉鎖型植物工場設備の開発メーカーである。近年、食の多様化によりベビーリーフのニーズが高まりつつあり、弊社では、時流に合わせベビーリーフ用生産設備の開発を行っている。ベビーリーフは、一般葉野菜１株あたりの重量と比較すると 1/30～1/50 程度の重量で収穫される。ベビーリーフを一般の野菜並みの重量基準で取り引きするためには、30～50 倍の種子を播種する必要がある。従来のウレタンスポンジ培地で栽培を行うとウレタンの消費量は 30～50 倍

に拡大し、莫大な廃棄コストと環境負荷が発生する。 本助成金により、ウレタン培地の代替として 1 枚のシート上に多数の播種をできる培地を開発し、廃棄コスト削減と環境負荷軽減を達成する。 （助成金額　５０万円）
「コロイダルシリカを用いる固化体成形法による未焼成タイル製造技術の開発」 株式会社ケープラン　代表取締役　岸本　和樹
高砂市で産出される竜山石は調湿性に優れており、その特徴を活かし塗り壁材・セメント固化による CO2 ゼロ非焼成タイル「タツタイル」を開発してきた。しかし「タツタイル」は手作業で大量生産出来ず、その後岐阜県のタイルメーカーと湿式高圧プレスによる「タツタイル S」を完成させたが遠隔・金型費など問題が有り強度もやや不足している。 今回兵庫県立工業技術センターとコロイダルシリカによる固化を試みたところ同等の調湿効果と強度が 2 倍以上ある固化に成功した。圧力も低圧力で製造可能な為、型も 3 D プリンターで作れ、バリエーションが可能になり大型の設備が不要な為、完成すれば地元生産が可能になり地元活性化に繋がると期待されている。 （助成金額　４０万円）
「リン化合物完全フリー表面処理剤の開発」 株式会社フラクト　代表取締役社長　小田島　壽男
金属加工業界（自動車産業、建築業界及び家電業界等）では塗料密着性を確保するためにリン酸塩処理が必須として行われているがリン酸化合物は公害の関係から厳しい規制が敷かれることとなった。そこでリン酸塩処理に替わるリン化合物を一切使用しないあらゆる金属との塗料密着性に優れたリン化合物完全フリーの表面処理剤を開発する。 これまでの検討結果からジルコニア化合物を主体－シリコン系化合物－界面活性剤からなる系により水酸基の導入及び強アルカリに強い皮膜を形成することによって市販の全ての金属に対し優れた塗料密着性及び電着塗装性を確保出来ることを見出し、本技術を確立することができた。 （助成金額　５０万円）
「食道穿孔に対する鼻を通せる内視鏡的陰圧閉鎖療法デバイスの開発」 神戸大学大学院医学研究科　医員　吉﨑　哲也
食道穿孔に対する治療は手術が一般的である。一方で、食道は胸骨に囲まれた縦隔内に位置するため体に対する侵態が大きい。海外では内視鏡を用いて穿孔部にスポンジをつけた吸引デバイスを留置し治療を行う陰圧閉鎖療法の良好な成績が報告されているが、日本ではいまだに導入されていない。さらにこのデバイスは口から挿入・留置したのちチューブを口から鼻へ抜く必要があり、手技として非常に煩雑でより簡便なデバイスの開発が急務である。 そこでスポンジをシースで圧縮することで鼻を通過できる一体型の陰圧閉鎖療法デバイスを計画した。穿孔部にチューブを留置後、シースから滑らかに先端部を展開できる簡便なシステムを構築する予定である。 （助成金額　５０万円）

（６）　科学技術振興に関する助成金贈呈の会

① 本年度より会場を兵庫県立工業技術センターに移して助成金贈呈の会と成果発表会を開催し

た。成果発表会は財団ホームページで広く参加者を募集し、兵庫県立工業技術センター研究員の皆さんも参加して開催された。更に新しく発表者・受賞者・参加者による交流会を開催し、発表内容を中心に技術交流を行った。

日時　令和５年２月１４日（火）１４：３０～１６：３０
場所　兵庫県立工業技術センター　本館
参加者　４９名
内容
１．令和３年度受賞者による研究成果発表　　(14:30～15:10)
２．科学振興に関する助成金贈呈の会　　(15:25～15:50)
　主催挨拶　　公益財団法人兵庫県科学技術振興財団　会長　　神門　登
　審査経過報告　　助成金選考委員会委員長　大阪市立大学名誉教授　山田　文一郎　氏
　来賓挨拶　　兵庫県産業労働部次長　　宮口　美範　氏
　令和４年度助成金贈呈式
３．参加者交流会　　(16：00~16：30)

第４７回助成金贈呈の会　成果発表会風景

兵庫県科学技術振興助成金　年度別実績

（助成金単位：千円）

		一般		学校		機関		合計	
年度	回数	採用件数	助成金額	採用件数	助成金額	採用件数	助成金額	採用件数	助成金額
昭和 51	第 1回	9	6,330	3	3,050	1	1,150	13	10,530
昭和 52	第 2回	3	1,650	5	5,100	3	3,050	11	9,800
昭和 53	第 3回	12	6,600	3	2,400	−	−	15	9,000
昭和 54	第 4回	6	3,600	6	4,200	−	−	12	7,800
昭和 55	第 5回	4	5,000	5	4,000	−	−	9	9,000
昭和 56	第 6回	6	6,000	5	5,000	−	−	11	11,000
昭和 57	第 7回	5	6,400	6	5,600	−	−	11	12,000
昭和 58	第 8回	4	6,800	9	8,200	−	−	13	15,000
昭和 59	第 9回	5	6,000	7	7,400	−	−	12	13,400
昭和 60	第 10回	4	5,000	8	8,300	−	−	12	13,300
昭和 61	第 11回	5	4,000	6	6,000	−	−	11	10,000
昭和 62	第 12回	4	3,700	7	6,300	−	−	11	10,000
昭和 63	第 13回	5	3,600	7	6,400	−	−	12	10,000
平成 1	第 14回	5	3,500	8	6,500	−	−	13	10,000
平成 2	第 15回	2	1,900	9	8,100	−	−	11	10,000
平成 3	第 16回	3	2,800	8	8,400	−	−	11	11,200
平成 4	第 17回	5	4,000	7	6,000	−	−	12	10,000
平成 5	第 18回	3	2,200	6	5,800	−	−	9	8,000
平成 6	第 19回	2	1,300	3	3,700	−	−	5	5,000
平成 7	第 20回	0	0	5	5,000	−	−	5	5,000
平成 8	第 21回	1	550	2	1,450	−	−	3	2,000
平成 9	第 22回	1	500	5	3,500	−	−	6	4,000
平成 10	第 23回	1	800	4	3,200	−	−	5	4,000
平成 11	第 24回	2	1,400	3	2,400	−	−	5	3,800
平成 12	第 25回	1	750	4	3,050	−	−	5	3,800
平成 13	第 26回	1	750	4	3,050	−	−	5	3,800
平成 14	第 27回	1	300	5	3,500	−	−	6	3,800
平成 15	第 28回	0	0	5	3,300	−	−	5	3,300
平成 16	第 29回	0	0	5	2,900	−	−	5	2,900
平成 17	第 30回	1	300	6	3,300	−	−	7	3,600
平成 18	第 31回	5	2,100	3	1,500	−	−	8	3,600
平成 19	第 32回	2	800	3	1,200	−	−	5	2,000
平成 20	第 33回	3	900	3	900	−	−	6	1,800
平成 21	第 34回	4	1,200	3	900	−	−	7	2,100
平成 22	第 35回	4	1,500	2	600	−	−	6	2,100
平成 23	第 36回	6	1,800	5	1,200	−	−	11	3,000

平成 24	第 37回	2	500	4	1,200	−	−	6	1,700
平成 25	第 38回	1	200	6	1,800	−	−	7	2,000
平成 26	第 39回	1	300	4	1,200	−	−	5	1,500
平成 27	第 40回	3	700	3	900	−	−	6	1,600
平成 28	第 41回	3	600	4	1,100	−	−	7	1,700
平成 29	第 42回	2	450	3	750	−	−	5	1,200
平成 30	第 43回	1	200	6	1,400	−	−	7	1,600
令和 元	第 44回	4	1,100	2	500	−	−	6	1,600
令和 2	第 45回	2	1,000	1	500	−	−	3	1,500
令和 3	第 46回	2	800	3	1,200	−	−	5	2,000
令和 4	第 47回	4	1,900	1	500	−	−	5	2,400
合計		150	101,780	222	162,450	4	4,200	376	268,430

（注:機関助成は昭和52年度で整備完了につき終了）

２．特記事項

開催日時	概要	場所
４月１９日	令和３年度監査（鈴木監事）	オンライン形式（Zoom）
４月２５日	令和３年度監査（大西監事）	兵庫県庁会議室
５月１０日	第１回理事会（WEB 併用）	兵庫県立工業技術センター研究本館
６月１６日	定時評議員会（WEB 併用）	兵庫県立工業技術センター研究本館
７月　１日	令和４年度助成金 申請受付開始	―
７月２０日	役員変更登記	神戸地方法務局
７月２０日	公益法人定期報告	オンライン提出（公益法人 info）
８月２２日	公益法人定期立入検査（兵庫県）	兵庫県立工業技術センター技術交流館
９月３０日	令和４年度助成金 申請受付締切	―
１１月２１日	令和４年度助成金 選考委員会	兵庫県立工業技術センター研究本館
１２月　８日	第２回理事会（WEB 併用）	兵庫県立工業技術センター研究本館
１２月　８日	第２回理事会（中間理事会）	兵庫県立工業技術センター研究本館
１月１９日	兵庫県発明協会新春交歓会出席	生田神社参拝・オリエンタルホテル
２月１４日	科学技術振興に関する助成金贈呈の会 成果発表会・交流会	兵庫県立工業技術センター研究本館
２月２２日	社債購入（特定資産）	三井住友銀行より振込み
３月１４日	第３回理事会（予算理事会）	兵庫県立工業技術センター研究本館

貸 借 対 照 表

令和５年３月31日現在

（単位：円）

	A	B	C	D
1	科　　目	当年度	前年度	増 減
2	Ⅰ 資産の部			
3	１．流動資産			
4	現金預金	1,888,946	1,558,144	330,802
5	現金	99,326	34,860	64,466
6	普通預金三井住友銀行兵庫支店	1,789,620	1,523,284	266,336
7	流動資産合計	1,888,946	1,558,144	330,802
8	２．固定資産			0
9	（１）基本財産			0
10	投資有価証券	198,120,914	199,545,109	△1,424,195
11	普通預金三井住友銀行兵庫支店	1,424,195	0	1,424,195
12	定期預金三井住友銀行兵庫支店	454,891	454,891	0
13	基本財産合計	200,000,000	200,000,000	0
14	（２）特定資産			0
15	投資有価証券	6,000,000	6,000,000	0
16	特定資産合計	6,000,000	6,000,000	0
17	固定資産合計	206,000,000	206,000,000	0
18	資産合計	207,888,946	207,558,144	330,802
19	Ⅱ 負債の部			0
20	１．流動負債			0
21	未払金	650,000	300,000	350,000
22	流動負債合計	650,000	300,000	350,000
23	負債合計	650,000	300,000	350,000
24	Ⅲ 正味財産の部			0
25	１．指定正味財産			0
26	寄付金	200,000,000	200,000,000	0
27	指定正味財産合計	200,000,000	200,000,000	0
28	（うち基本財産への充当額）	(200,000,000)	(200,000,000)	(0)
29	（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
30	２．一般正味財産	7,238,946	7,258,144	△19,198
31	（うち基本財産への充当額）	( )	(0)	(0)
32	（うち特定資産への充当額）	(6,000,000)	(6,000,000)	(0)
33	正味財産合計	207,238,946	207,258,144	△19,198
34	負債及び正味財産合計	207,888,946	207,558,144	330,802

正 味 財 産 増 減 計 算 書

令和４年４月１日から令和５年３月31日まで

（単位：円）

	A	B	C	D
1	科　　目	当 年 度	前 年 度	増　　減
2	Ⅰ　一般正味財産増減の部			
3	１．経常増減の部			
4	（１）経常収益			
5	①　基本財産運用益	[3,312,614]	[2,140,000]	[1,172,614]
6	基本財産受取利息	3,312,614	2,140,000	1,172,614
7	②　特定資産運用益	[14,100]	[28,200]	[△ 14,100]
8	特定資産受取利息	14,100	28,200	△ 14,100
9	③　雑収益	[62]	[121]	[△ 59]
10	受取預金利息	62	121	△ 59
11	経常収益計	3,326,776	2,168,321	1,158,455
12	（２）経常費用			0
13	①　事業費	[2,612,599]	[2,361,327]	[251,272]
14	委員会費	9,000	18,000	△ 9,000
15	開発助成費	2,400,000	2,000,000	400,000
16	通信運搬費	69,899	56,174	13,725
17	消耗品費	67,400	108,603	△ 41,203
18	賃借料	16,300	88,550	△ 72,250
19	諸謝金	50,000	90,000	△ 40,000
20	②　管理費	[733,375]	[405,154]	[328,221]
21	会議費	(54,400)	(59,600)	(△ 5,200)
22	旅費	30,000	48,000	△ 18,000
23	賃借料	24,400	11,600	12,800
24	事務費	(28,975)	(45,554)	(△ 16,579)
25	旅費交通費	860	0	860
26	消耗品費	16,631	29,388	△ 12,757
27	通信運搬費	9,344	12,026	△ 2,682
28	雑費	2,140	4,140	△ 2,000
29	事務委託費	650,000	300,000	350,000
30	経常費用計	3,345,974	2,766,481	579,493
31	当期経常増減額	△ 19,198	△ 598,160	578,962
32	２．経常外増減の部			
33	（１）経常外収益			
34	経常外収益計	0	0	0
35	（２）経常外費用			0
36	経常外費用計	0	0	0
37	当期経常外増減額	0	0	0
38	当期一般正味財産増減額	△ 19,198	△ 598,160	578,962
39	一般正味財産期首残高	7,258,144	7,856,304	△ 598,160
40	一般正味財産期末残高	7,238,946	7,258,144	△ 19,198
41	Ⅱ　指定正味財産増減の部			
42	当期指定正味財産増減額	0	0	0
43	指定正味財産期首残高	200,000,000	200,000,000	0
44	指定正味財産期末残高	200,000,000	200,000,000	0
45	Ⅲ　正味財産期末残高	207,238,946	207,258,144	△ 19,198

正 味 財 産 増 減 計 算 書（内訳表）

令和４年４月１日から令和５年３月31日まで

（単位：円）

	A	B	C	D	E	F
1	科目	公益目的会計		法人会計	内部取引控除	合計
		研究助成事業	小計			
2	Ⅰ 一般正味財産増減の部					
3	１．経常増減の部					
4	(１) 経常収益					
5	① 基本財産運用益	[2,454,647]	[2,454,647]	[857,967]	[0]	[3,312,614]
6	基本財産受取利息	2,454,647	2,454,647	857,967	0	3,312,614
7	② 特定資産運用益	[14,100]	[14,100]	[0]	[0]	[14,100]
8	特定資産受取利息	14,100	14,100	0	0	14,100
9	③ 雑収益	[62]	[62]	[0]	[0]	[62]
10	受取預金利息	62	62	0	0	62
11	経常収益計	2,468,809	2,468,809	857,967	0	3,326,776
12	(２) 経常費用					
13	① 事業費	[2,612,599]	[2,612,599]	[ ]	[ ]	[2,612,599]
14	委員会費	9,000	9,000			9,000
15	開発助成費	2,400,000	2,400,000			2,400,000
16	通信運搬費	69,899	69,899			69,899
17	消耗品費	67,400	67,400			67,400
18	賃借料	16,300	16,300			16,300
19	諸謝金	50,000	50,000			50,000
20	② 管理費	[ ]	[ ]	[733,375]	[0]	[733,375]
21	会議費	( )	( )	(54,400)	(0)	(54,400)
22	旅費			30,000	0	30,000
23	賃借料			24,400	0	24,400
24	事務費	( )	( )	(28,975)	(0)	(28,975)
25	旅費交通費			860	0	860
26	消耗品費			16,631	0	16,631
27	通信運搬費			9,344	0	9,344
28	雑費			2,140	0	2,140
29	事務委託費			(650,000)	0	650,000
30	経常費用計	2,612,599	2,612,599	733,375	0	3,345,974
31	当期経常増減額	△ 143,790	△ 143,790	124,592	0	△ 19,198
32	２．経常外増減の部					
33	(１) 経常外収益					
34	経常外収益計	0	0	0	0	0
35	(２) 経常外費用					
36	経常外費用計	0	0	0	0	0
37	当期経常外増減額	0	0	0	0	0
38	当期一般正味財産増減額	△ 19,198	△ 19,198	0	0	△ 19,198
39	一般正味財産期首残高	7,258,144	7,258,144	0	0	7,258,144
40	一般正味財産期末残高	7,238,946	7,238,946	0	0	7,238,946
41	Ⅱ 指定正味財産増減の部					
42	当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
43	指定正味財産期首残高	200,000,000	200,000,000	0	0	200,000,000
44	指定正味財産期末残高	200,000,000	200,000,000	0	0	200,000,000
45	Ⅲ 正味財産期末残高	207,238,946	207,238,946	0	0	207,238,946

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1．重要な会計方針

(1) 消費税等の会計処理

課税売上がないため、税込にて処理

2．会計方針の変更

該当事項はなし。

3．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 （単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
楽天社債	108,545,109	0	0	107,120,914
ソフトバンクＧ社債	91,000,000	0	0	91,000,000
定期預金	454,891	0	0	454,891
普通預金				1,424,195
小　計	200,000,000	0	0	200,000,000
特定資産				
研究開発助成引当資産				
みずほフィナンシャルグループ社債	6,000,000	0	6,000,000	0
ソフトバンクＧ社債	0	5,000,000	0	5,000,000
ソフトバンク社債	0	1,000,000	0	1,000,000
小　計	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
合　計	206,000,000	6,000.000	6000,000	206,000,000

4．基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 （単位：円）

科　　目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
楽天社債	107,120,914	107,120,914	0	0
ソフトバンクＧ社債	91,000,000	91,000,000	0	0
定期預金	454,891	454,891	0	0
普通預金	1,424,195	1,424,195		
小　計	200,000,000	200,000,000	0	0
特定資産				
研究開発助成引当資産				
ソフトバンク社債	1,000,000		1,000,000	
ソフトバンクＧ社債	5,000,000	0	5,000,000	0
小　計	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
合　計	206,000,000	200,000,000	6,000,000	0

収 支 計 算 書 に 対 す る 注 記

1．資金の範囲

資金の範囲は、現金預金、未払金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記に記載するとおりである。 （単位：円）

科　目	前期末残高	当期末残高
現金預金	1,558,144	1,888,946
未払金	300,000	650,000
次期繰越収支差額	1,258,144	1,238,946

財 産 目 録

令和５年３月31日現在

（単位：円）

	A	B	C	D
1	科　　目	内　　容	使 用 目 的 等	金　　額
2	Ⅰ　資産の部			
3	1．流動資産			
4	現金預金			
5	現金	手元保管	運転資金として	99,326
6	普通預金	三井住友銀行兵庫支店	運転資金として	1,789,620
7	流動資産合計			1,888,946
8	2．固定資産			
9	(1)基本財産			
10	投資有価証券	楽天社債	公益目的財産であり、運用益の74.1%を公益目的事業の財源として、25.9%を管理費の財源として使用している	107,120,914
11		ソフトバンクG社債		91,000,000
12	普通預金	三井住友銀行兵庫支店		1,424,195
13	定期預金	三井住友銀行兵庫支店		454,891
14	基本財産合計			200,000,000
15	(2)特定資産			
16	投資有価証券	ソフトバンクG社債	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	5,000,000
17		ソフトバンク社債		1,000,000
18	特定資産合計			6,000,000
19	固定資産合計			206,000,000
20	資産合計			207,888,946
21	Ⅱ　負債の部			
22	1．流動負債			
23	未払金	未払い金	(一社)兵庫県発明協会に対する未払い金	650,000
24	流動負債合計			650,000
25	負債合計			650,000
26	正味財産			207,238,946

収 支 計 算 書（予算対比）

令和４年４月１日から令和５年３月31日まで

（単位：円）

	A	B	C	D
1	科　　目	予　算　額	決　算　額	差　　異
2	Ⅰ　収入の部			
3	1　基本財産運用収入	[3,312,614]	[4,736,809]	[1,424,195]
4	基本財産利息収入	3,312,614	4,736,809	1,424,195
5	2　特定資産運用収入	[28,200]	[14,100]	[△14,100]
6	特定資産利息収入	28,200	14,100	△14,100
7	3　雑収入	[23]	[62]	[39]
8	預金利息収入	23	62	39
9	4　特定資産償還収入	[0]	[6,000,000]	[6,000,000]
10	みずほファイナンシャルグループ社債	0	6,000,000	6,000,000
11	当期収入合計(A)	3,340,837	10,750,971	7,410,134
12	前期繰越収支差額	1,258,144	1,258,144	0
13	収入合計(B)	4,598,981	12,009,115	7,410,134
14	Ⅱ　支出の部			
15	1　事業費支出	[2,566,000]	[2,612,599]	[46,599]
16	委員会費支出	18,000	9,000	△9,000
17	開発助成費支出	2,400,000	2,400,000	0
18	通信運搬費支出	57,000	69,899	12,899
19	消耗品費支出	30,000	67,400	37,400
20	賃借料支出	11,000	16,300	5,300
21	諸謝金支出	50,000	50,000	0
22	2　管理費支出	[774,837]	[733,375]	[△41,462]
23	会議費支出	(79,100)	(54,400)	(△24,700)
24	旅費支出	63,000	30,000	△33,000
25	賃借料支出	16,100	24,400	8,300
26	事務費支出	(45,737)	(28,975)	(△16,762)
27	旅費交通費支出	0	860	860
28	消耗品費支出	19,000	16,631	△2,369
29	通信運搬費支出	18,000	9,344	△8,656
30	雑支出	8,737	2,140	△6,597
31	事務委託費支出	650,000	650,000	0
32	3　特定資産購入支出	(0)	[6,000,000]	(6,000,000)
33	ソフトバンクG社債		5,000,000	5,000,000
34	ソフトバンク社債		1,000,000	1,000,000
35	3　基本財産組入支出	[0]	[1,424,195]	[1,424,195]
36	当期支出合計(C)	3,340,837	10,770,169	7,429,332
37	当期収支差額(A)-(C)	0	△19,198	△19,198
38	次期繰越収支差額(B)-(C)	1,258,144	1,238,946	△19,198

監　査　報　告　書

令和５年　４月　２０日

公益財団法人　兵庫県科学技術振興財団
会　長　　神　門　　登　殿

監　事　　鈴　木　　祥　克

私は、公益財団法人兵庫県科学技術振興財団の令和４年４月１日から令和５年３月３１日までの令和４年度の事業年度における会計及び業務の監査を行いました。その結果につき、次のとおり報告いたします。

１　監査の方法及びその内容

(1)　会計監査については、帳簿及び関係書類の閲覧等必要と思われる監査手続を用いて、財務諸表（貸借対照表、正味財産増減計算書）及び財産目録並びに収支計算書の正確性を検討いたしました。

(2)　業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討いたしました。

２　監査意見

(1)　財務諸表及び財産目録並びに収支計算書は、法人の令和４年度末日現在の財政状態並びに同年事業年度の正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

(2)　事業報告は、法令又は定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

(3)　理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

以上

監　査　報　告　書

令和５年　４月　２８日

公益財団法人　兵庫県科学技術振興財団
会　長　　神　門　　登　殿

監　事　　木　南　　晴　太

私は、公益財団法人兵庫県科学技術振興財団の令和４年４月１日から令和５年３月３１日までの令和４年度の事業年度における会計及び業務の監査を行いました。その結果につき、次のとおり報告いたします。

１　監査の方法及びその内容

(1)　会計監査については、帳簿及び関係書類の閲覧等必要と思われる監査手続を用いて、財務諸表（貸借対照表、正味財産増減計算書）及び財産目録並びに収支計算書の正確性を検討いたしました。

(2)　業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討いたしました。

２　監査意見

(1)　財務諸表及び財産目録並びに収支計算書は、法人の令和４年度末日現在の財政状態並びに同年事業年度の正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

(2)　事業報告は、法令又は定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

(3)　理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

以上